

社会福祉法人 北海道リハビリテーション

事業計画書

平成30年度

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

目 次

1 法人基本計画	・・・・・	1
2 事業計画	・・・・・	3
2-1 法人本部		
2-2 クリーニング事業本部		
2-3 リハビリー・クリーナース		
2-4 リハビリー・おおぞら		
2-5 クリーニング事業部		
2-6 リハビリー・エイト		
2-7 美しの森		
2-8 セルフさっぽろ / ウエルプラザやまはな		
2-9 エルフィンホーム / 地域福祉推進室		
2-10 陽だまり / 地域福祉推進室		
2-11 ポプルス		
3 理事会・評議員会	・・・・・	11
4 職員研修計画	・・・・・	12
5 施設設備整備計画	・・・・・	13
5-1 施設設備整備計画総括表		
5-2 施設設備整備事業内容		
6 拠点別事業活動予算書	・・・・・	18

基本理念

私たちは、障がいのある人も、ない人も、共に生き、共に働くことを合言葉に、利用者一人ひとりの尊厳と権利を大切にし、利用者が生きがいと希望をもって、自立した生活と社会参加ができるよう、支援を行います。

私たちは、地域社会を構成する一員として、その責任と役割を自覚し、地域における福祉の充実・発展に貢献する事業活動を行います。

私たちは、社会福祉事業の担い手として、社会規範を守り、常に福祉サービスの向上を目指すとともに、経営基盤の強化を図り、法人の健全な発展と、ここで働くすべての人の幸福の増進に努力します。

平成28年5月1日施行

1. 法人基本計画

昨年は、長年の念願であったクリーナース工場の老朽改築と新グループホーム「かえで」が完成し、北海道リハビリーにとって喜ばしい年となった。また、過日発表された平成28年度の工賃ランキングでは、道内210のA型事業所のうち、当法人の「ウェルプラザやまはな」が1位、「おおぞら」が2位、「クリーナース」が9位となった。高工賃を支給できるのは、法人の誇りでもあり、今後も「利用者ファースト」の精神を貫いていく。

一方で、平成29年度は給食委託費や重油価格、減価償却費など多くの経費が増高し、収益を圧迫した。さらに印刷部門の売り上げも厳しさを増し、結果として赤字決算を余儀なくされた。こうした状況をふまえ、法人経営を安定させるために、昨年春から事業検討会議を立ち上げ、印刷事業を含むエイトのあり方について、多角的に議論を重ねた。その結果、エイトの福祉部門をより充実・高度化させること等を柱としたエイト事業見直し案が12月の理事会で了承され、平成30年度から本格的に実施に移される。また法人が今後担うべき新規事業についても、新年度に事業検討会議において議論していく。

クリーニング部門の収益改善をめざして、昨年12月にクリーニング事業本部を立ち上げ、法人内のクリーニング関連部署(クリーナース、おおぞら、ウェルプラザやまはな、クリーニング事業部)全体を統括することとした。新年度から本格的に、作業の効率化、生産性の向上、人員の再配置、事業所間の協力等に取り組んでいく。その中で、これまでの仕事のやり方を根本から見直し、生産管理等の専門知識を再教育し、資源を有効活用しながら生産システムの抜本的な再構築を図っていく。

人手不足が全産業に広がっているが、当法人にとっても人材の確保が深刻な課題となっている。今春、久しぶりに大学新卒者を迎えることになったが、平成30年度も引き続き、就職情報支援企業と提携しながら、新卒者の獲得に努力する。同時に人材の育成に力を入れるため、キャリアパス制度を整備し、法人内外での研修・教育を充実させていく。また求職者にとって魅力ある職場とするために、待遇の改善、休日数の増、有給休暇の取得促進を実行する。さらに、明るく風通しのいい法人するために、「コミュニケーションの活性化運動」と「職員提案制度」を実施している。

各事業所の平成30年度事業計画については、後述するが、昨年新しい工場が完成した「リハビリー・クリーナース」は、定員の充足と作業効率の向上に努める。また、新工場内に貫流ボイラーを導入する。「リハビリー・おおぞら」は、コスト削減と利用率アップをめざす。「クリーニング事業部」は、売上増と単価値上げが目標。

「リハビリー・エイト」、「印刷事業部」は、事業再構築元年として組織の見直しを進める。「セルプさっぽろ」は、利用者が順調に増加しているため、軽作業室を増築する。また、就労定着支援事業を新たに立ち上げる予定。「ウェルプラザやまはな」は、独自の中長期計画を策定する。

「美しの森」は、利用者の高齢化・重度化に対応するため、支援員のスキルアップをめざす。グループホーム「エルфинホーム」は、新しい「かえで」の運営が順調に推移している。自立援助ホーム「陽だまり」は、開設から5年間の自己評価と今後のあり方を検討する。特定相談支援事業所「ポブルス」は、新規の相談件数を増やすことで、事業の安定化を図る。「法人本部」は、財務基盤の強化や働きやすい職場環境作りなど、法人の土台を固める作業に徹する。

平成30年度は、北海道リハビリーの創業から56年目となる。クリーナースの新工場と「かえで」の完成で、ハードの基盤は整ったといえる。重油の値上がりなど逆風はあるものの、新年度はその基盤を存分に活用して、生産力を高め、福祉サービスをさらに充実させる年にしなければならない。法人の基本理念で力強く宣言したように、平成30年度を「障がいのある人も、ない人も、共に生き、共に働くこと」を合言葉に「法人の健全な発展と、ここで働くすべての人の幸福の増進に努力」する年としたい。

理事長 石崎 岳

各部門における主要重点項目

- 改正障害者総合支援法及び平成30年度障害福祉サービス等報酬改定への対応(P3)
- キャリアパス制度の段階的運用(P3)
- クリーニング事業における生産性の向上と売上増進に向けた取り組みを推進(P4～P7)
- ホテルリネン作業棟の作業体制の転換等に向けた貫流ボイラーの導入(P5・P14)
- リハビリー・エイトの事業再構築に向けた事業体制等の見直し(P7)
- セルプさっぽろの軽作業室の拡張整備による就労支援環境等の向上(P8)
- 障害福祉サービス事業における利用定員の充足と利用率の向上
- 福祉サービス第三者評価の計画的受審と評価結果の公表(P3・P10)

2. 事業計画

2-1 法人本部

1. 法制度・施策対応関係

改正障害者総合支援法及び平成30年度障害福祉サービス等報酬改定への対応～人員・設備及び運営等に関する基準及び改定報酬構造等を踏まえたサービス提供体制の確保と新設サービス事業の実施可能性の検討等

各種法令・制度等の改正に伴う諸規程及び体制等の整備と運用

働きやすい職場環境の形成に向けた取り組みを継続～休日数の段階的増、時間外労働の削減、年次有給休暇の取得促進等の就業環境改善など

2. 人事・労務・処遇関係

キャリアパス制度の段階的運用と制度に連動した人事評価・給与体系・キャリア形成支援等のスキーム整備を継続

従業員の給与処遇改善と人材確保の取り組みを継続

新卒職員、新任職員、中堅職員、管理職員等を対象とした階層別内部研修の充実

3. 財務・会計関係

持続的成長を目指すための財務基盤の強化

- ・事業収入の確保と収益(力)向上による自己資本の充実
- ・クリーニング用ボイラー設備及び廃水処理施設の更新に向けた設備計画及び資金計画の策定
- ・会計監査人監査及び監事監査の適正な実施による財務報告等に対する信頼性の担保と経営の透明性の確保

4. 内部統制・情報公開関係

内部牽制の実行と有効性の向上

- ・評議員(会)、理事(会)、監事(協議会)の各機関の適正運営と各機関の権限、責務に基づく監督・牽制等を適時実行
- ・コンプライアンス、リスクマネジメント等に係る諸規程を整備
- 法人ホームページのリニューアル

5. 福祉サービスの向上・自己評価関係

福祉サービス第三者評価の計画的受審と評価結果の公表

- ・平成30年度受審施設：児童自立援助ホーム「陽だまり」

6. 特別検討課題

人事情報の有効活用に向けた人事データベースの改良と運用方法について検討

2 - 2 クリーニング事業本部

1 . 基本計画

クリーナース、おおぞら、やまはな、クリーニング事業部の3事業所1事業部を一体的かつ効率的に組織運営するためのマネジメントを実施し、クリーニング事業の更なる拡大・発展を推進する

2 . 人員体制強化

リハビリー・クリーナースへの人事異動等による人員体制の正常化

3 . 生産資源の一体的効率的活用と他部門からの協力

クリーニング関連3事業所(クリーナース、おおぞら、ウェルプラザやまはな)の生産資源(人・物・金)を効率的に運用する生産体制の再編

他部門の協力体制・応援体制の常態化による時間外労働ゼロへの取組み

4 . 生産管理・工程管理等の強化

各事業所単位の旧来の生産体制を一から見直し、一体的生産に融合した生産システムの再構築

中間管理職以上を対象とした生産管理・工程管理・設備管理・資材在庫管理・運搬物流管理に係る再教育の実施

繁閑差を意識した指定休日の設定と時間単位での作業人員管理による工程間の人的協力体制の構築

5 . 生産管理責任者の異動

クリーニング関連3事業所の生産管理責任者の異動による一体的生産体制の構築

6 . 営業戦略

ホテルリネンは、生産体制の増強により4000万円の売上増を目指す

病院関係を含めたクリーニング事業は、総体売上の0.7%増を目標とした契約単価の値上げ交渉を実施

2 - 3 リハビリー・クリーナース

1 . 施設運営

ホテルリネン新作業棟の完成に伴い、利用者が安全安心かつ充実した質の高い支援体制の構築

クリーニング作業棟の利用者及び従業員が、安全で衛生的な生活環境及び作業環境の整備

おおぞら施設との連携による新規A型利用者を優先受入れ

事業拡大等に向けた他部門との協力体制の構築

生活困窮者自立支援法に基づく認定就労訓練事業の実施(地域における公益的な取組)

2 . 福祉事業

健康診断結果に基づく健康改善及び利用者家族と連携した生活支援による利用率の向上

関係団体等との連携により、定員充足率95%以上、実利用率80%以上を目指す

外部研修会の積極的な参加の推進と個々の資質の向上を目的とした内部研修会を実施による障がい特性への対応

福祉事業所等との連携による地域貢献活動への積極的な共同参画

3 . 就労支援事業

ホテルリネン作業棟の作業効率向上、生産安定化及び新規物件の受け入れ体制の構築

ホテルリネン作業棟の受注増及び繁忙期に対応できる適正な人員体制の構築

ホテルリネン作業棟の作業体制の転換等に向けた貫流ボイラーの導入

関係業者とタイアップした内部研修会の実施による若手職員と中堅職員の育成

4 . 特別検討課題

施設運営の安定化及び労働環境改善のため、生産部門の日曜日稼働及び2交代制の検討

2 - 4 リハビリー・おおぞら

1 . 施設運営

次世代を担う若手職員の計画的採用と専門的技術および福祉関連の資格取得を柱とする人材育成

一般就労に向け、ハローワークや北海道労働局等との連携を密にし、企業の求人や実習等の情報収集と長期就労継続に向けた定着支援の継続実施

一般就労後の生活面の課題の把握及び課題解決に向けた支援体制の強化を図るため、新設される「就労定着支援事業所」の指定申請実施

送迎体制の効率化検討

生産ラインや現行作業内容の見直しに伴う、効果的な職業指導体制の構築

2. 福祉事業

内部・外部研修参加による障がい特性に合わせた専門的技術の習得及び個別支援計画策定技術の向上

ハローワークや各相談事業所等との連携強化により、定員充足率 100%、実利用率 85%以上を目指す

支援員、指導員、栄養士等専門職の相互連携強化による質の高い福祉サービスの提供

多種多様化する障がい特性に合わせた相談支援体制の強化

3. 就労支援事業

リネン品の使用方法の適正化に向けた取り組みや製品在庫の適正管理による購入費の抑制

生産コストを踏まえ具体的な省エネルギー対策と改良部分検討によるエネルギー削減

機械設備の定期的なメンテナンス体制の構築と更なる衛生環境向上に向けたチェック体制の強化

作業の効率化を図るため、常に生産ラインの見直し等を行い、病院寝具・ダイアパー部門の一斉指定休日数の定着化による燃料費及び電力費の削減

人材の確保及び育成による、効率的かつ効果的な生産体制の構築

有給休暇の取得促進に向けた生産体制の構築

4. 特別検討課題

ホテルリネン作業棟との継続的作業協力体制の構築と連携強化

2 - 5 クリーニング事業部

1. 事業運営

クリーナースに対する新規受注売上増 4,000 万円と値上等による売上増 470 万円の達成に向けた営業活動の実施

クリーニング事業本部が推進するホテルリネン工場の生産量の拡大の実現に歩調を合わせ、売上額の更なる増額を目指す

おおぞらに対する下請け作業の新規受注売上増と既存得意先への値上交渉による売上増 2,200 万円(2.4%) の達成に向けた営業活動の実施

クリーニング事業本部が推進する製販一体の体制強化による增收増益
クリーニング業界内での信頼関係を維持増進し、下洗い業務の受注拡大に繋げる地道な営業活動の実施
リネン資材等の品質・価格の調査継続と安価で良質な資材への切り替えによる経費削減
顧客先及び工場内を含めリネン資材棚卸の強化による適正な在庫の維持及び廃棄品の管理
各出先機関の業務内容の検証と見直しを行い、業務の省力化と交代勤務などによる効率的人員運用体制の整備

2. 特別検討課題

既存外注集配業務の分析と工場生産拡大に合わせた集配業務の効率化への改善検討
新規顧客受注時への柔軟なルート確保に向けた直営集配体制の強化検討

2-6 リハビリー・エイト

1. 施設運営

福祉サービスの適切な提供と利用定員の充足による継続的な事業運営
積極的な研修参加による職員の資質や専門技術の向上と社会福祉諸制度への適切な対応
事業の再構築に伴う福祉事業の拡充と組織体制の見直し

2. 福祉事業

障がいの重度化や高齢化に伴う支援の質の向上と環境整備の実施
職員の適正配置による日中活動の充実と支援体制の整備
介護や援助等の技術向上と標準化への取組み
就労支援利用者の確保により、定員充足率90%以上、実利用率80%以上を目指す
障がい特性に合わせた作業分担や作業指導等の見直しによる支援内容の充実
一般就労希望者への就労支援プログラムの実施と定着支援の継続実施

3. 就労支援事業

受注獲得に向けた組織強化と売上目標達成に繋がる積極的な取組み
印刷市場の縮小を踏まえた営業活動の展開と生産体制の構築
受注金額の適正化による収益確保と作業工程の効率化による生産コストの削減

4. 特別検討課題

事業検討会議の提言を踏まえた段階的な事業の見直しとスケジュール管理

2 - 7 美しの森

1 . 施設運営

利用者一人ひとりのエンパワメント(能力開花)に主眼を置いたサービス提供とライフステージに応じた支援の実施

収支状況の把握と職員のコスト意識醸成による適切な支出管理の実施

2 . 福祉事業

介護福祉士実習指導者による介護技術のOJT(実務教育)実施による支援員の資質及び意識の向上と安全なサービスの提供

福祉用具等の積極的な活用と相談支援を強化し、心身機能の変化に伴うADL(日常生活動作)低下防止とQOL(生活の質)の向上

利用者の高齢化及び障がいの重度化に伴う、健康状態の把握と地域医療機関等との連携による健康維持の取組み

特別支援学校等との連携による就労継続支援B型事業の新規獲得・定員充足と利用率向上への取組み

利用者の満足向上を図るサービス提供の実施により、生活介護利用者の定員充足率100%以上を維持、実利用率は100%を目指す

3 . 就労支援事業

作業訓練指導及び社会生活技能訓練(SST)の実施により、利用者のモチベーションとエンパワメントを引き出し、就労に対する意識・意欲の向上

施設外就労の拡大とパン販売先の開拓により、就労継続支援B型利用者の工賃向上

4 . 特別検討課題

就労支援事業の法人内他施設への移管を検討

共生型サービスの実施対応が可能かについて、国より示される基準、報酬と地域ニーズ等を勘案して検討

2 - 8 セルフさっぽろ / ウェルプラザやまはな

1 . 施設運営

軽作業室の拡張整備による就労支援環境と作業効率の向上

生活困窮者就労訓練事業の継続実施と地域交流促進による地域社会への積極的な貢献及び公益的な取組み

障害者総合支援法の改正に伴う新事業「就労定着支援事業所」の新設

2. 福祉事業

- 利用者及び保護者との相互理解を深め、現状の課題や潜在的なニーズの把握と共に認識に基づいた適切な支援の実施
- ハローワーク等との連携による企業の求人や実習等の情報収集と長期就労継続に向けた定着支援の継続実施
- 個人目標等を定めた研修計画の策定及び計画的職員育成による多様な障がい特性の理解促進や支援技術の修得、関係法令等の知識向上
- 支援学校等との連携強化による施設見学や実習、就労アセスメントの積極的な受入れ
- 利用者支援の充実強化により、定員充足率100%以上、実利用率90%以上を目指す
- 利用者自治会と定期的なミーティングの開催と活動希望の把握による自治会活動への積極的な支援の実施

3. 就労支援事業

- 既存物件の安定的な受注継続、新規物件の開拓、作業単価の見直し等により、前年実績以上の売上高を目指す
- 生産コストの一層の削減に努め、利益率の向上と利用者の工賃アップ
- 多様化する障がい特性に対応した作業環境の整備及び個々の作業適性に配慮した作業工程の提供による支援体制の強化
- 将来を見据えた安定的な支援体制の構築に向けた人材確保と人材育成の効果的な実施
- ウェルプラザやまはな直営店舗の売上向上に向けた内部研修等の実施による積極的な販促活動と専門的技術の向上

4. 特別検討課題

従たる事業所「ウェルプラザやまはな」に特定した中長期事業計画の策定

2-9 エルフィンホーム／地域福祉推進室

1. 施設運営

- 地域たすけあい会議への参画や地域の福祉活動への積極的な参加・協力を通じた地域貢献活動の推進
- 自治会活動の充実と地域交流の促進を通じた利用者の生活の質の向上
- 関連機関との連携による見学・実習の受け入れによる安定的な運営の確保と利用ニーズ把握

2. 福祉事業

利用者の個々の障がい特性や障がい区分、自立度に対応・配慮した個別支援の充実化と利用者の意向に沿った自立支援の促進

外部研修参加や持ち帰り伝達研修、内部研修の実施による利用者への適切な個別支援及びサービスの向上

2-10 陽だまり／地域福祉推進室

1. 福祉事業

利用者個々の課題や意向等を重視した児童自立生活援助計画の作成

関係機関との連携による自立促進に向けた取り組みの推進

利用者の自主性・協調性を育む特性に応じた相談対応・生活指導と各種行事等を活用した社会適応力の向上の促進

外部研修参加や持ち帰り伝達研修、関係施設等と連携した勉強会の実施による職員の資質の向上と処遇技術の向上

福祉サービス第三者評価の受審に向けた事前準備と対応

2. 特別検討課題

利用者の積極的な受け入れを通じた安定的な運営の推進

ホーム開設5年間における運営状況や社会的役割に対する評価と今後のあり方検討

2-11 ポブルス

1. 施設運営

関係機関との連携強化による利用サービス等計画の作成に努め、新規の計画相談件数30件増を目指す

特別支援学校卒業予定者及び卒業者の就労継続支援B型利用のための就労アセスメントに伴う計画相談の積極的な受け入れ

相談支援事業に係る研修会等への参加による相談技術及びサービス等利用計画作成技術の向上

3. 理事会・評議員会

平成29年4月1日に社会福祉法等の一部を改正する法律(平成28年法律21号)の施行により、経営組織のガバナンス強化のため、評議員会に役員の選任・解任や定款変更等の法人運営の重要事項について決議する権限が付与された。また、理事会は業務執行の決定や理事の職務執行の監督などを行う機関になるなど、評議員・理事・監事の役割や権限等の明確化が図られた。当法人においても、平成29年4月1日より施行した「北海道リハビリー定款」、「定款施行細則」及び「評議員会運営規程」、「理事会運営規程」等の規程に基づき、評議員会並びに理事会の適正な運営に努めることとしている。

平成30年度は、定時評議員会を1回、理事会を年5回開催する予定とし、その他に審議・決議が必要な議案が発生した場合には、随時開催する。

なお、建設工事請負や物品購入等に係る施設設備整備については、「定款施行細則」に基づき、購入予算金額が基準金額(工事:税込1000万円、物品:税込500万円)を超える事業案件の実施について理事会にて決議する。(P13「施設設備整備計画」参照)

<開催予定月と予定議案等>

開催月	理事会 評議員会	主な予定議案
5月	理事会	平成29年度事業報告及び計算書類並びに財産目録について 評議員会の日時及び場所並びに議題・議案の決定について 定例報告ほか
6月	評議員会	平成29年度事業報告及び計算書類並びに財産目録の承認について
6月～7月	理事会	定例報告ほか
9月	理事会	定例報告ほか
11月	理事会	上半期事業実績状況報告について 定例報告ほか 補正予算について(必要に応じて審議)
3月	理事会	決算見込(報告)と新年度事業計画及び収支予算の承認について 定例報告ほか

施設設備整備計画は、随時審議

その他、定款及び定款施行細則、評議員会運営規程、理事会運営規程に定める事項

定例報告：理事長・常務理事の職務執行状況報告、事業実績及び資金繰り、運営状況報告ほか

4. 職員研修計画

基本方針・目的

社会福祉を取り巻く環境が大きく変化する中で、福祉施策の動向や多様化する利用者ニーズに対応できる高い専門性と豊かな人間性等を育むため、法人・施設内及び関係機関、団体等との連携を図りながら、職員の資質やスキルの向上、人材育成・キャリア形成を図るための研修を実施する。

福祉事業においては、より質の高い福祉サービスを提供するために必要な援助技術や介護技術等の専門技術の習得のほか、福祉関係資格の取得の奨励・促進に努める。

就労支援事業においては、生産部門の技術力・生産性・品質・安全衛生等の向上のほか、営業力や販売促進の強化に係る研修を適時実施する。また、クリーニング事業本部の立ち上げを機に、クリーニング事業における生産性の向上と売上増進に向けた取り組みを推進する観点から、生産管理に係る幅広い基礎的専門知識を習得するために、生産管理オペレーション検定試験の受験をサポートする。

安全衛生に関しては、事故や災害等の不測の事態に備え、救命講習等の緊急対応研修を実施するとともに、労務管理・健康管理・メンタルヘルス等に係る外部研修へ参加の機会を積極的に設ける。

階層別研修においては、新卒・新任・中堅職員等を対象とした内部研修の量的充実を図ることとする。

外部研修の成果及び情報等については、職場の従業員にフィードバックするための職場内伝達研修を適時実施し、共通認識の確保と相互啓発に努めることとする。

<主な研修予定>

(1) 福祉事業 / 就労支援事業

管理者・管理職・サービス管理責任者・中堅職員・初任職員等の階層別の専門研修
生活支援員・介護職員・就労支援職員・看護職員・栄養士等の職種に応じた専門研修
サービス管理責任者研修・相談支援従事者研修等の制度的研修
権利擁護、虐待防止、差別解消、アンガーマネジメント等に関する研修
社会福祉関係法制度、施策等に係る研修
製造部門・営業部門における専門技術、技能向上、知識習得を目的とした研修
ビジネスキャリア検定（生産管理等）
安全衛生、リスクマネジメント、安全運転管理等に関する研修
人事、労務、社会福祉法人会計等に関する専門研修 など

(2) 施設内研修

新任職員、中堅職員、管理職員向けの階層別内部研修
各事業所(施設)における福祉事業職員向け研修
普通救命等の緊急対応研修 など

5. 施設設備整備計画

5-1 施設設備整備計画総括表

(1) リハビリー・クリーナース

金額単位：千円(税込)

改造・改修		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
2	139,320					2	139,320

(2) リハビリー・おおぞら

改造・改修		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
		1	7,992			1	7,992

(3) リハビリー・エイト

改造・改修		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
		1	14,580	1	6,480	2	21,060

(4) 美しの森

改造・改修		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
		1	5,400			1	5,400

(5) セルプさっぽろ

改造・改修		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
1	34,500					1	34,500

(6) エルフィンホーム

改造・改修		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
						0	0

(7) 陽だまり

改造・改修		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
						0	0

(8) ポプラス

改造・改修		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
						0	0

(9) その他(法人本部)

改造・改修		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
		1	7,636			1	7,636

(10) 総 計

改造・改修		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
3	173,820	4	35,608	1	6,480	8	215,908

<補助金申請予定額>

		1	4,050	1	2,450	2	6,500
--	--	---	-------	---	-------	---	-------

理事会審議が必要な予算基準額(工事:税込1,000万円、物品:税込500万円)を超える実施事業

5 - 2 施設設備整備事業内容

(1) リハビリー・クリーナース

< 改造・改修 >

金額単位：千円(税込)

改 造 ・ 改 修	事 業 名 称	クリーニング作業棟の空調設備の導入及びトイレ改修工事			事 業 費 20,520	
	部 門	支 援 課	実施時期	6月		
	整 備 理 由	クリーニング作業棟においては、空調設備の未整備により、夏季時の暑さ、湿気が全体に常時滞留しているとともに、トイレの老朽化が著しく、施設利用者及び職員等の健康状態にも悪影響を及ぼす懸念があることから、作業環境の改善を目的として、空調設備(空調機械本体、室外機、スポットクーラー)の導入とトイレ改修工事を実施する。				
	備 考					

改 造 ・ 改 修	事 業 名 称	ホテルリネン作業棟の貫流ボイラーの導入			事 業 費 118,800	
	部 門	支 援 課	実施時期	11月		
	整 備 理 由	既存ボイラー設備の老朽化への対応及びホテルリネン作業棟の休日稼働等の作業体制変更に向けて、作業棟内に貫流ボイラーを導入するとともに、燃料タンクを設置する。				
	備 考	工事期間 平成30年11月～平成31年3月				

(リハビリー・クリーナース) 改造・改修事業 合計	139,320
---------------------------	---------

(2) リハビリー・おおぞら

< 更新 >

金額単位：千円(税込)

更 新	事 業 名 称	乾燥機の更新					事 業 費 7,992	
	部 門	支 援 課			実施時期	9月		
	現 有 機 名 称	稻本製作所 住友チャレンジ乾燥機 DFS-50 稻本製作所 住友チャレンジ乾燥機 DFS-50						
	取 得 年 月	H01.07 H05.05	取 得 価 格	2,575 2,700	期 末 簿 價	-		
	整 備 理 由	現有機器は、タオルやオムツ類の乾燥に使用している蒸気式乾燥機であるが、取得後24年以上が経過し、経年劣化による故障が頻発しており、簡易的な補修も限界にきている。また、乾燥能力の低下に加え、省エネ機能が無いため、熱源である蒸気の使用量や駆動電力の消費量が多いことから、経費削減及び生産性向上を図るため更新する。						
	備 考							

(リハビリー・おおぞら) 更新事業 合 計

7,992

(3) リハビリー・エイト

< 更新 >

金額単位：千円(税込)

更 新	事 業 名 称	製本用自動無線綴機の更新					事 業 費 14,580	
	部 門	支 援 2 課			実施時期	9月		
	現 有 機 名 称	ホリゾン 背固機 無線機綴 SB-08						
	取 得 年 月	H6.2	取 得 価 格	12,889	期 末 簿 價	1		
	整 備 理 由	現有機は、取得後24年が経過した製本用設備であるが、経年劣化による作動不良が発生しているとともに、部品の製造及び供給が終了しており、故障発生時には、生産ラインに大きな支障が想定されることから、製本部門での生産能力維持のため更新する。						
	備 考							

(リハビリー・エイト) 更新事業 合 計

14,580

< 新規 >

金額単位：千円(税込)

新規	事業名称	送迎用車両の新規導入			事業費 6,480	
	部門	支援 3 課		実施時期 3月		
	整備理由	現在、2台のリフト付送迎車両を所有し、通所及び通院送迎やレクリエーション等に使用しているが、利用者の高齢化や障がいの重度化に伴い、車両使用頻度が大幅に増えていることから、適切な送迎体制の継続を目的に、リフト付車両を追加導入する。				
	備考	日産キャラバン 10人定員(内車椅子2席) 日本財団(助成額：2,450千円)の助成金を活用予定 (不採用の場合は、自己資金)				

(リハビリー・エイト) 新規事業 合計	6,480
---------------------	-------

(4) 美しの森

< 更新 >

金額単位：千円(税込)

更新	事業名称	送迎用車両の更新			事業費 5,400	
	部門	支援課		実施時期 9月		
	現有車	名稱	日野 リエッセ			
		取得年月	H11.9	取得価格		
		- 期末簿価				
		現有車両は、札幌市より貸与されている車両であるが、借受後18年が経過し、経年劣化による故障や修理が増加しているとともに、運転には中型免許が必要なことから、普通免許で運転可能な車両へ更新し、円滑な送迎サービスを図る				
		トヨタハイエース 10人定員以下 中央競馬馬主社会福祉財団(助成上限額：4,050千円)又は丸紅基金社会福祉(助成上限額：2,000千円)の助成金を活用予定 (不採用の場合は、自己資金)				

(美しの森) 更新事業 合計	5,400
----------------	-------

(5) セルプさっぽろ

< 改造・改修 >

金額単位：千円(税込)

改造 改修	事業名称	軽作業室の拡張工事			事業費
	部門	支援1課		実施時期	年度内
	整備理由	近年、利用者に占める知的障がい者の増加に伴い、軽作業を希望及び適応する利用者の増加などにより、軽作業室における一人当たりの作業スペースが著しく狭隘となり、会議室、面談室、食堂など、あらゆるスペースを活用して作業訓練をせざるを得ない状況となっていることから、施設内の過密状態を解消し、利用者の作業環境の改善を図るとともに、長期的展望に立ち、将来的に利用者の更なる拡大と利用者支援の一層の向上を図るため、作業室の拡張工事を実施する。			
	備考	工事期間 平成30年度内			
					34,500

(セルプさっぽろ) 改造・改修事業 合計

34,500

(9)-1 その他(法人本部)

< 更新 >

金額単位：千円(税込)

更新	事業名称	財務会計ソフトウェア及び給与計算等ソフトウェアの更新			事業費
	部門	経理課・人事課		実施時期	7月
	現有ソフト	財務大将及び給与大将			
	名称				
	取得年月	H24.12	取得価格	5,465	期末簿価 931
整備理由		現有ソフトウェアは、取得後5年が経過しており、平成30年9月でサポート期間が終了するため、リース契約(5年)により新バージョンへ更新する。			
備考		事業費はリース資産計上額			
					7,636

(法人本部) 更新事業 合計

7,636

6. 拠点別事業活動予算書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日

単位：千円

事業区分 大区分/拠点		社会福祉事業										社会福祉 事業計	収益事業 (土地賃貸業)	法人合計
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	本部	クリーナース	おおぞら	エイト	美しの森	セルプ	エルфин	陽だまり	ポプラス			
	収益	児童福祉事業収益								13,520		13,520		13,520
	収益	障害福祉サービス等事業収益		96,477	153,500	210,425	180,412	165,870	70,860		3,063	880,607		880,607
	収益	収益事業収益											3,047	3,047
	収益	サービス活動収益計(1)		802,252	1,113,150	671,210	192,912	242,707	70,860	13,520	3,063	3,109,674	3,047	3,112,721
	費用	人件費	46,392	77,763	89,789	123,467	108,916	101,776	43,378	7,968	4,921	604,370		604,370
サービス活動外増減の部	費用	事業費		5,954	10,192	27,665	29,003	17,661	14,958	1,716	48	107,197		107,197
	費用	事務費	1,717	7,456	16,271	34,942	28,220	12,016	2,300	840	114	103,876	1,513	105,389
	費用	就労支援事業費用		735,208	935,929	483,119	11,400	77,835				2,243,491		2,243,491
	費用	減価償却費	7,190	54,768	38,843	10,189	10,732	10,212	10,524	1,643		144,101		144,101
	費用	国庫補助金等特別積立金取崩額	1,250	4,290	11,273	3,156	6,985	6,909	5,848	1,077		40,788		40,788
	費用	サービス活動費用計(2)	54,049	876,859	1,079,751	676,226	181,286	212,591	65,312	11,090	5,083	3,162,247	1,513	3,163,760
	費用	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	54,049	74,607	33,399	5,016	11,626	30,116	5,548	2,430	2,020	52,573	1,534	51,039
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益		1	1	27	4	8				41		41
	収益	受取利息配当金収益		204	447	605	448	511				2,215		2,215
	収益	サービス活動外収益計(4)		205	448	632	452	519				2,256		2,256
	費用	支払利息		3,029	4,049	639	340	286				8,343		8,343
	費用	サービス活動外費用計(5)		3,029	4,049	639	340	286				8,343		8,343
	費用	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,824	3,601	7	112	233				6,087		6,087
	費用	経常増減差額(7)=(3)+(6)	54,049	77,431	29,798	5,023	11,738	30,349	5,548	2,430	2,020	58,660	1,534	57,126
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益		55	140	157	133	1,049				1,534		1,534
	収益	拠点区分間繰入金収益	55,000									55,000		55,000
	収益	その他の特別収益				126						126		126
	収益	特別収益計(8)	55,000	55	140	283	133	1,049				56,660		56,660
	費用	事業区分間繰入金費用										1,534		1,534
	費用	拠点区分間繰入金費用			25,000		5,000	25,000				55,000		55,000
	費用	特別費用計(9)			25,000		5,000	25,000				55,000	1,534	56,534
	費用	特別増減差額(10)=(8)-(9)	55,000	55	24,860	283	4,867	23,951				1,660	1,534	126
	費用	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	951	77,376	4,938	4,740	6,871	6,398	5,548	2,430	2,020	57,000		57,000
	費用	前期繰越活動増減差額(12)												
	費用	当期末繰越活動収支差額(13)=(11)+(12)	951	77,376	4,938	4,740	6,871	6,398	5,548	2,430	2,020	57,000		57,000
	増減額の部	基本金取崩額(14)												
	増減額の部	その他の積立金取崩額(15)				13,500						13,500		13,500
	増減額の部	その他の積立金積立額(16)												
	増減額の部	当期分次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	951	77,376	4,938	8,760	6,871	6,398	5,548	2,430	2,020	43,500		43,500